

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)／Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)／Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合



グローバル・アロケーション・オープン

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

Morningstar Award "Fund of the Year 2014"

フレキシブル・アロケーション型 部門
最優秀ファンド賞 受賞

資産運用について
お悩みのみなさまへ

- 資産運用を始めたい。でも、どんな方法で運用したらいいかわからない
- なかなか忙しくて、資産運用の時間がとれない
- 大切な資産だから、信頼できるファンドにまかせたい

■お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は

ファンドの設定・運用は



りそな銀行 埼玉りそな銀行 近畿大阪銀行



新光投信

商号等: 株式会社りそな銀行

商号等: 株式会社埼玉りそな銀行

商号等: 株式会社近畿大阪銀行

商号等: 新光投信株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号

登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

加入協会: 日本証券業協会

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



今、資産運用が求められる時代!

時代の変化に伴い、私たちは資産を増やして生活を守るための工夫をしていく必要があります。

これからの生活につきまとう不安

低金利時代

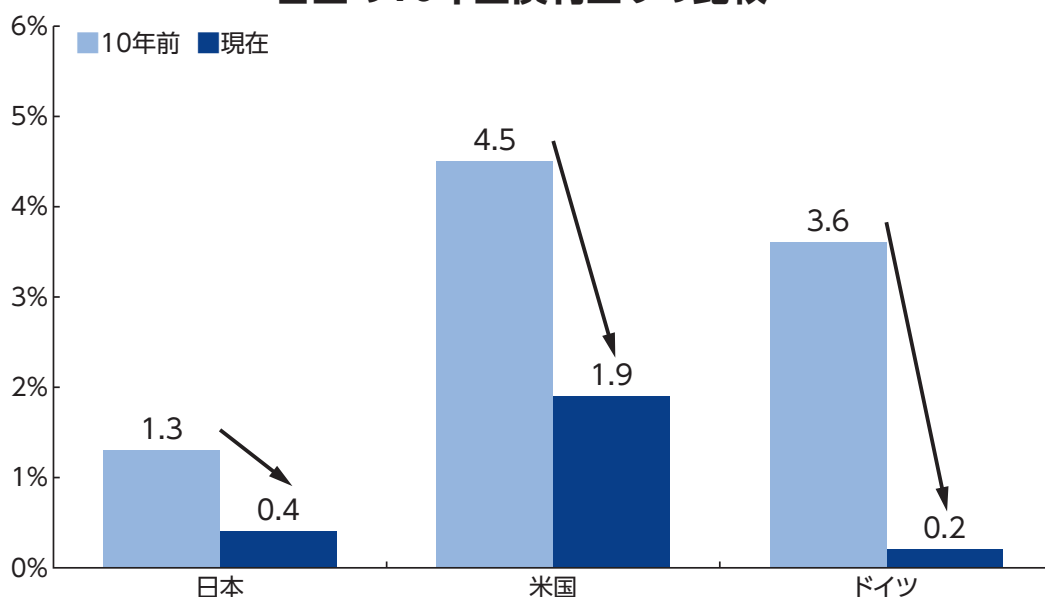
物価上昇

少子高齢化

老後の生活

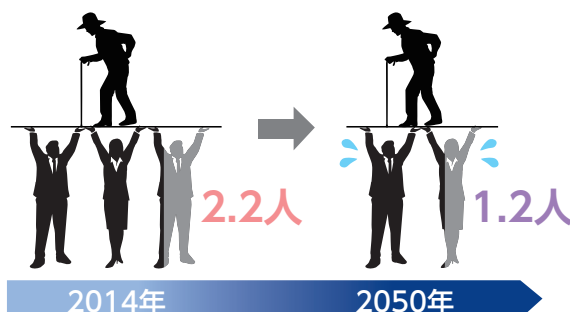
など

各国の10年国債利回りの比較



※10年前:2005年3月末、現在:2015年3月末
出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

20～64歳人口の65歳以上人口に対する比率



少子高齢化により現役世代が、年金生活者を支えることが難しくなっています。老後の生活費を年金だけに頼るのは不安が残ります。

※2014年7月1日現在の人口推計(概算値)および2012年1月推計の日本の将来推計人口を基に算出。

出所：総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に新光投信作成

上記は過去の実績を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産運用で悩んでいませんか？



次のような格言を聞いたことがありますか？
投資の世界ではよく使われています。

Don't put all your eggs in one basket.

“すべての卵をひとつのカゴに盛るな”



※上記はイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。

効率的な資産運用を考える上で分散投資は重要な要素のひとつです。
日々変化する世界の市場環境を捉えながら、バランスよく運用することが重要です。

そこでご提案したいのが
「グローバル・アロケーション・オープン」です。



ファンドの特色

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

- 各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズー・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX」(以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。)米ドル建投資証券と、国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)
(以下「Aコース」という場合があります)

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
(以下「Bコース」という場合があります)

Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)
(以下「Cコース」という場合があります)

Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)
(以下「Dコース」という場合があります)

※各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

- AコースおよびBコース(以下両コースを合わせて「為替ヘッジなしコース」という場合があります。)では、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。
- CコースおよびDコース(以下両コースを合わせて「限定為替ヘッジコース」という場合があります。)では、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

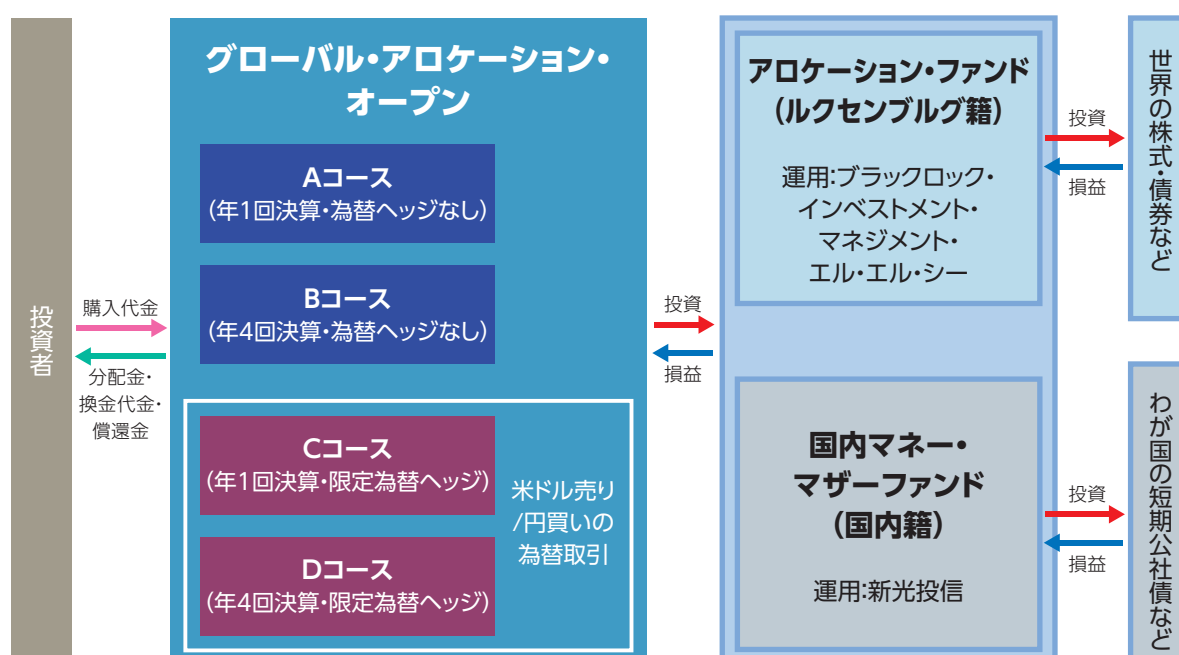
各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

原則として、年1回または年4回の決算時において、収益の分配を行います。

- AコースおよびCコース(以下両コースを合わせて「年1回決算コース」という場合があります。)の決算は、毎年9月15日(当該日が休業日の場合は翌営業日)です。
- BコースおよびDコース(以下両コースを合わせて「年4回決算コース」という場合があります。)の決算は年4回、毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(当該日が休業日の場合は翌営業日)です。
- 各コースにおける分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 「年1回決算コース」については、特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。一方、「年4回決算コース」については、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、所定の金額の分配を目指します。

※運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金およびその金額について示唆・保証するものではありません。

各コースの仕組み





選べる4つのコース

■ わかりやすい分配方針

<年1回決算コース> (Aコース・Cコース、資産成長型)

特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。

<年4回決算コース> (Bコース・Dコース、目標分配金提示型)

毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

- 基準価額の変動に応じて、目標分配金額が増減します。
- 分配金を受け取ることで、これらのコースを売却せずに、その値上がり収益の一部を利益確定することが可能です。

○目標分配金額は決算期末の前営業日の基準価額で決定されますので、それより前の基準価額水準は考慮されません。

○決算期末にかけて基準価額が急激に変動する場合など、基準価額水準および市況動向により、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

○分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

○投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

■ 投資ニーズに応じたコース選択

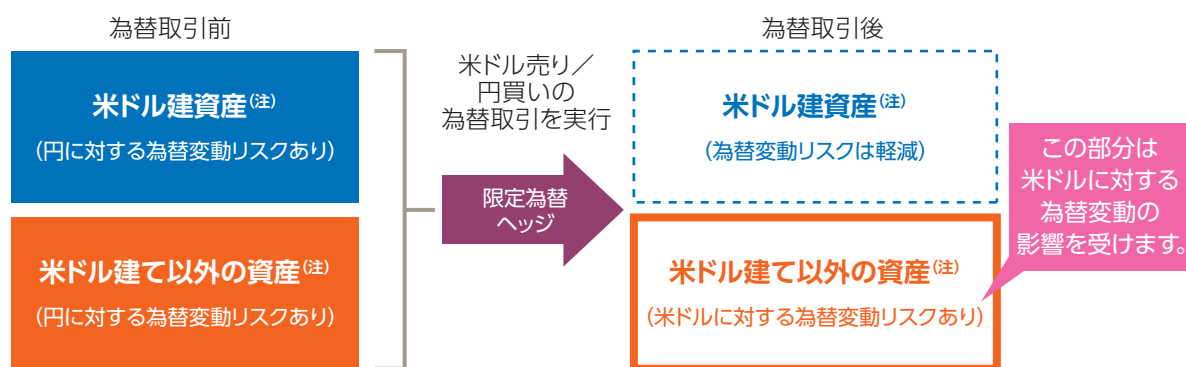
<為替ヘッジなしコース> (Aコース・Bコース)

外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。

<限定為替ヘッジコース> (Cコース・Dコース)

米ドルと円の為替変動リスクを軽減するため、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

□ 限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図



(注) アロケーション・ファンドを通じて実質的に投資している資産

□ 限定為替ヘッジによる影響

限定為替ヘッジコースでは、アロケーション・ファンドにおけるすべての投資資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。



当戦略が支持されている3つのポイント

BLACKROCK®

実質的な運用は世界の**ブラックロック**

(詳細はP8をご覧ください。)

ブラックロックの設立は1988年に遡ります。

運用拠点は世界30カ所、約12,000名の社員が最大限にグローバル・ネットワークを活用し、資産運用のリーディング・カンパニーとして、世界中のお客さまに投資アイデアを提供しています。

2015年3月末現在

世界に誇る専属チームによる**運用戦略**

(詳細はP9～P14をご覧ください。)

1987年に起きた史上最大規模の株価暴落、ブラックマンデーを契機に、どんな環境においてもリスクを抑制しつつリターンの享受を目指す必要性を痛感した運用者達は、2年後の1989年、グローバル・アロケーション運用戦略を立ち上げました。当戦略を立ち上げたデニス・スタットマン氏は今も変わらず運用を行っています。



アルド・ロルダン氏



デニス・スタットマン氏



ダン・シャンビー氏

世界中から信頼を集める**運用力**

(詳細はP15～P18をご覧ください。)

四半世紀以上にわたる優れた運用実績は、評価会社からも高い評価を付与されており、運用残高の増加にもつながっています。

長年の実績は中長期的な資産運用の手段として、世界中の投資家から今なお支持され、“貯蓄から投資へ”の動きが顕著になっている日本においても注目を集めています。

実質的な運用は世界のブラックロック

ブラックロックの略史

1988年	ブラックロック設立
1989年	グローバル・アロケーション運用戦略の開始
1999年	ニューヨーク証券取引所上場
2006年	メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズと経営統合
2009年	バークレイズ・グローバル・インベスターズと経営統合

出所：ブラックロック

世界の運用機関の運用資産ランキング

2013年12月末現在

順位	運用会社	運用資産残高 (兆円)	国名
1	ブラックロック	455	米国
2	バンガード・グループ	290	米国
3	アリアンツ・グループ	252	ドイツ
4	ステート・ストリート・グローバル	247	米国
5	フィデリティ・インベストメンツ	227	米国
6	JPモルガン・チェース	169	米国
7	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	167	米国
8	AXAグループ	161	フランス
9	キャピタル・グループ	141	米国
10	BNPパリバ	140	フランス

出所：ブルームバーグ、Pensions&Investments “WORLD’S LARGEST MONEY MANAGERS” 2013年12月末のデータを基に
新光投信作成

[注意事項]

上記ランキングは、2013年12月末現在の運用資産残高に基づいて作成されたものであり、将来を保証するものではありません。このランキング情報は2014年11月10日発行の紙面に掲載されており、さらにwww.pionline.comからもご覧いただけます。ランキングに関する情報の転載は許可が必要です。Pensions&Investments. copyright.

(1米ドル=105.31円で換算)



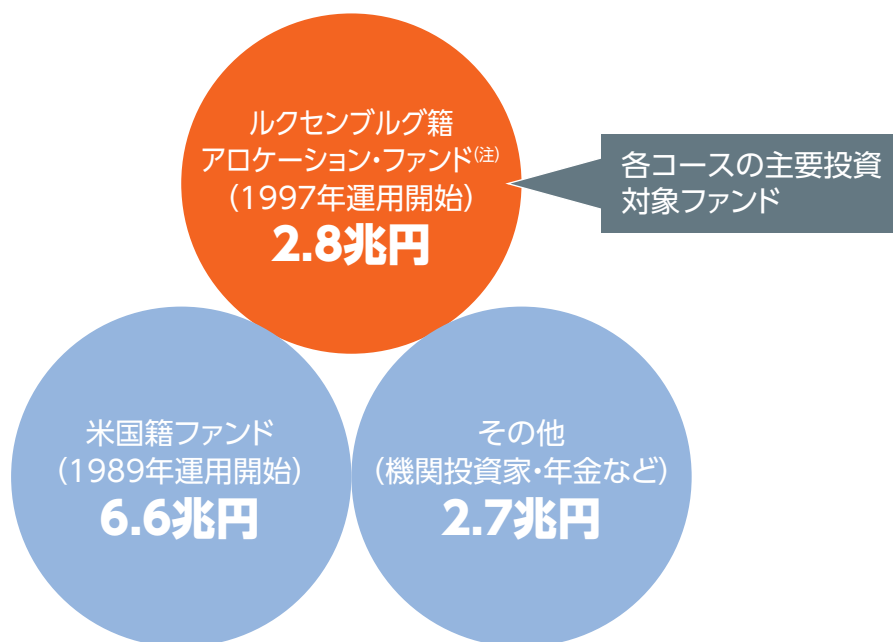
世界に誇る専属チームによる

ブラックロックを代表する運用戦略

各コースの主要投資対象であるアロケーション・ファンドでは、グローバル・アロケーション運用戦略による運用が行われています。

当戦略は、世界の投資家から支持され、その歴史・運用資産規模が示す通り、ブラックロックの代表的な運用戦略のひとつです。

グローバル・アロケーション運用戦略 合計 約12.1兆円



2015年3月末現在(1米ドル=120.13円)

(注)当ページ以降、アロケーション・ファンドの過去データ、概要、設定日については、クラスX以外の他クラスも含めて表示しています。

□ 当戦略の投資方針

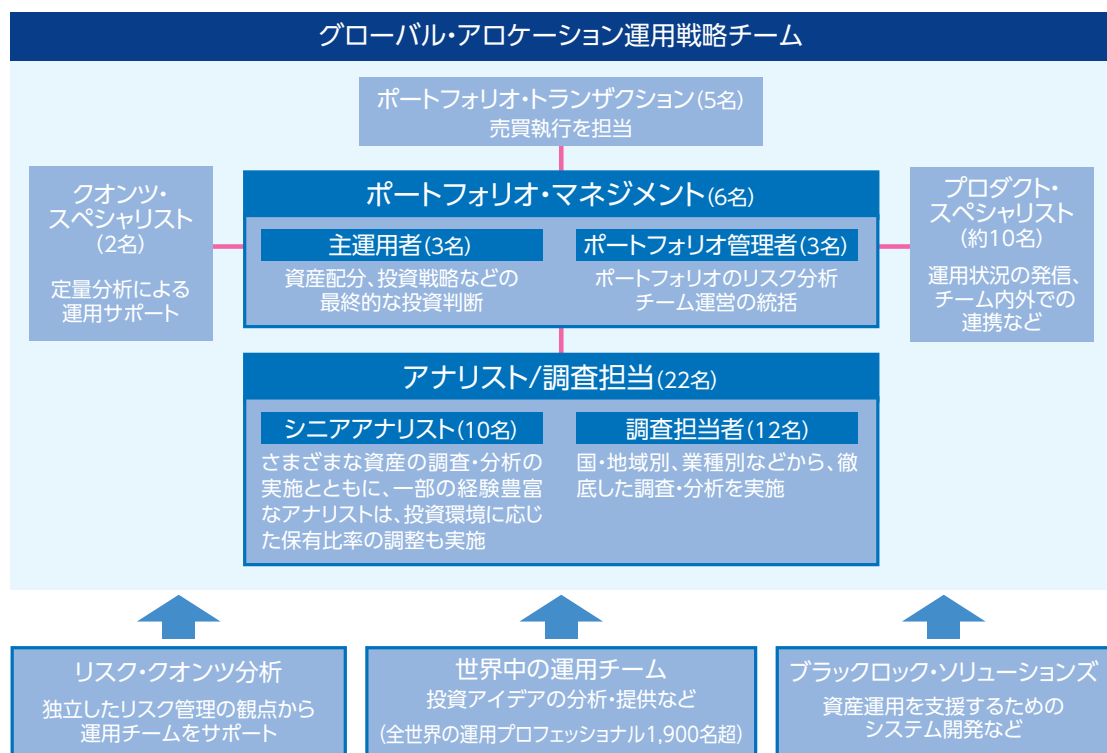
- 世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。
- 多くの資産および銘柄(証券)に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンの獲得を目指します。
- 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄(証券)への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

出所：ブラックロックのデータを基に新光投信作成

幾多の危機を乗り越えてきたプロフェッショナル集団

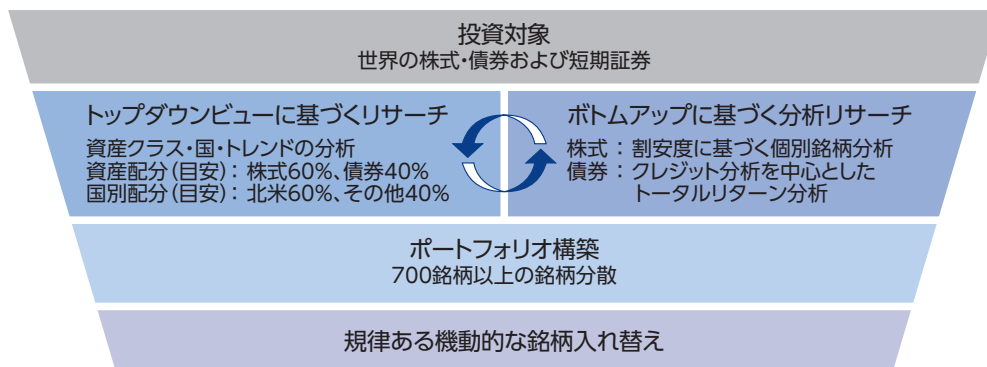
3名のポートフォリオ・マネジャー（主運用者）、20名を超えるアナリストや調査担当者など40名以上で構成されるグローバル・アロケーション運用戦略専属の運用チームが、世界中のさまざまな投資機会を発掘します。

また、ブラックロックの総合的な運用力を結集し、リターンの追求のみならず、リスクの抑制を目指した運用を行います。



2015年3月末現在

アロケーション・ファンドの運用プロセス



※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※将来の市場環境等の変動により、組入銘柄数は変更される場合があります。

※アロケーション・ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

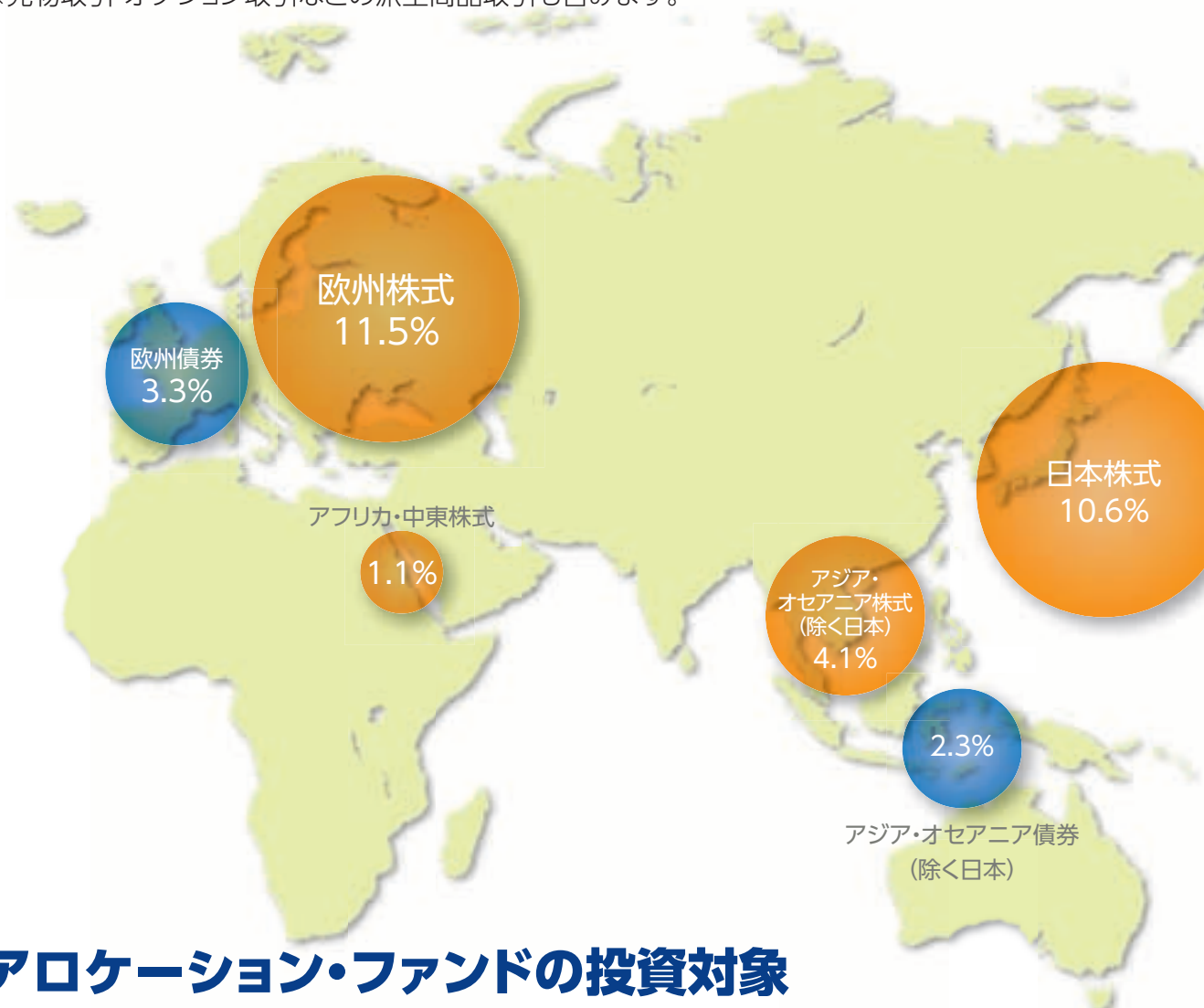
出所: ブラックロックのデータを基に新光投信作成



世界に誇る専属チームによる

各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドは、**47カ国・地域／900銘柄程度**※（2015年3月末現在）に投資し、分散効

※先物取引・オプション取引などの派生商品取引も含まれます。



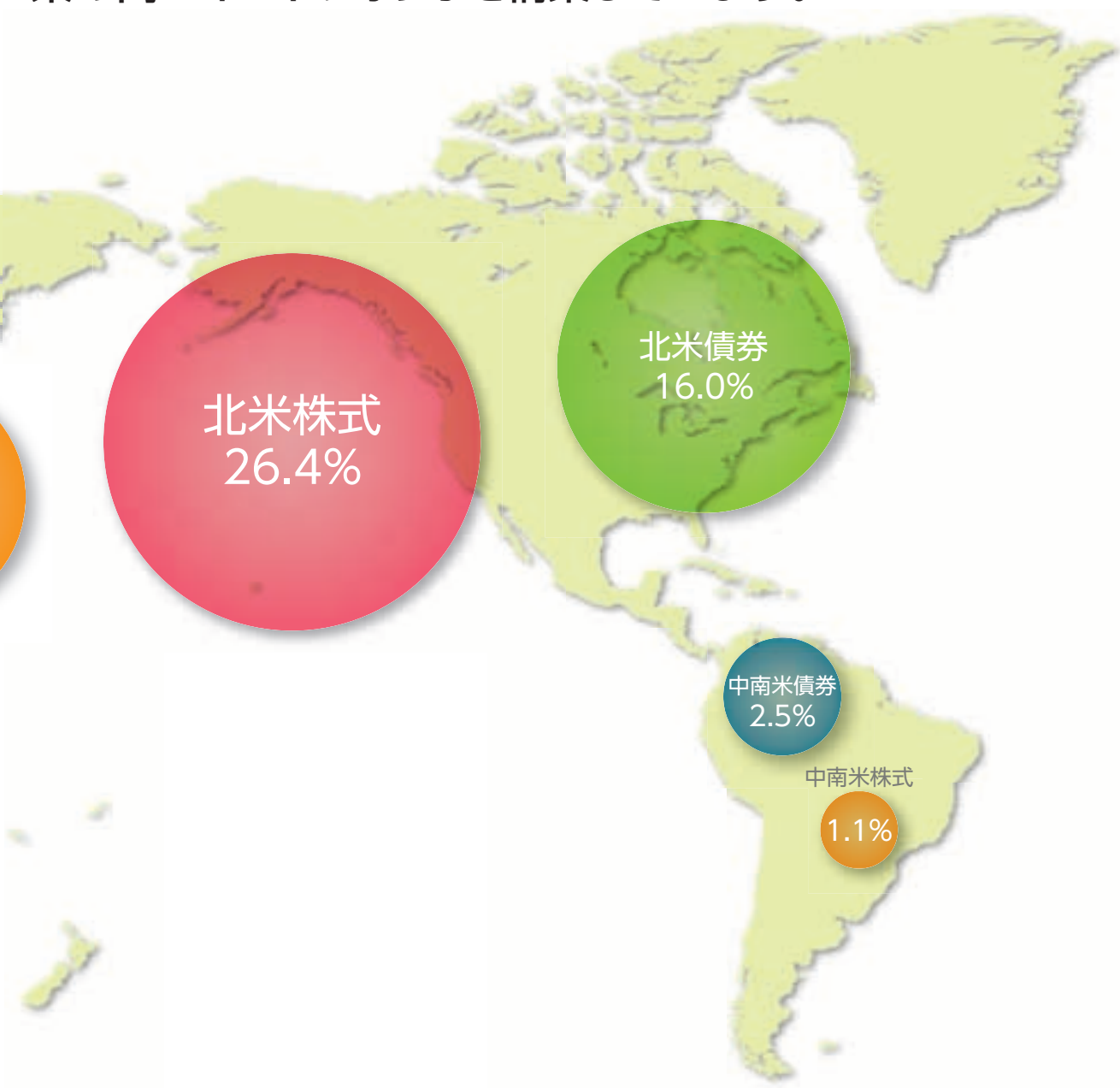
アロケーション・ファンドの投資対象

世界の株式など	世界の債券など	現金など・その他資産
国・地域や業種に制限を設けずに幅広い投資	債券の種別や格付けに制限を設けずに幅広い投資	市況動向を見て、機動的に保有比率を調整
先進国株式	国債・社債	短期金融資産
新興国株式	転換社債	現金同等物
REIT	ハイイールド債券	貴金属関連
⋮	⋮	⋮
など	など	など

アロケーション・ファンドの投資対象は上記に限定されるものではありません。

運用戦略

世界中から魅力的な資産や銘柄を発掘して、
果の高いポートフォリオを構築しています。



地図上の数値は、2015年3月末現在の各資産のアロケーション・ファンド純資産に対する比率を示しています。
この他に短期金融資産にも投資しています。

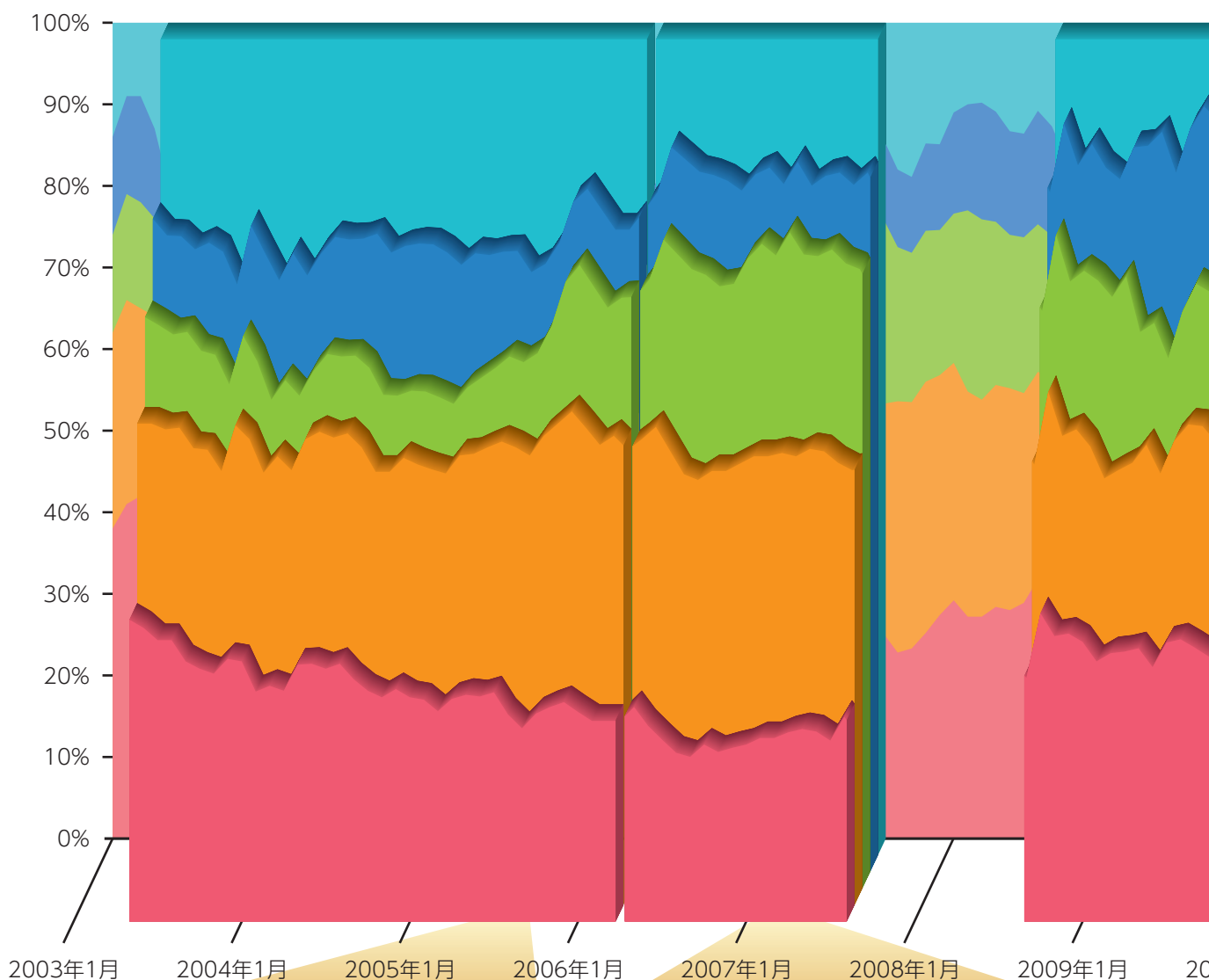
上記は過去の実績を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



世界に誇る専属チームによる

各コースの実質的な投資対象となるアロケーション・ファンド

資産配分の推移



米国金融引き締め期間
(2003年半ば～2006年前半)

- 金利上昇リスクに備えて短期金融資産比率を高位に保つ。

短期金融資産比率

約13%⇒約23%
(期間平均)

サブプライム問題発覚の前後
(2006年前半～2007年半ば)

- 世界的な景気後退に陥る可能性を懸念し、比較的
安全な国債を中心に債券の保有比率を拡大

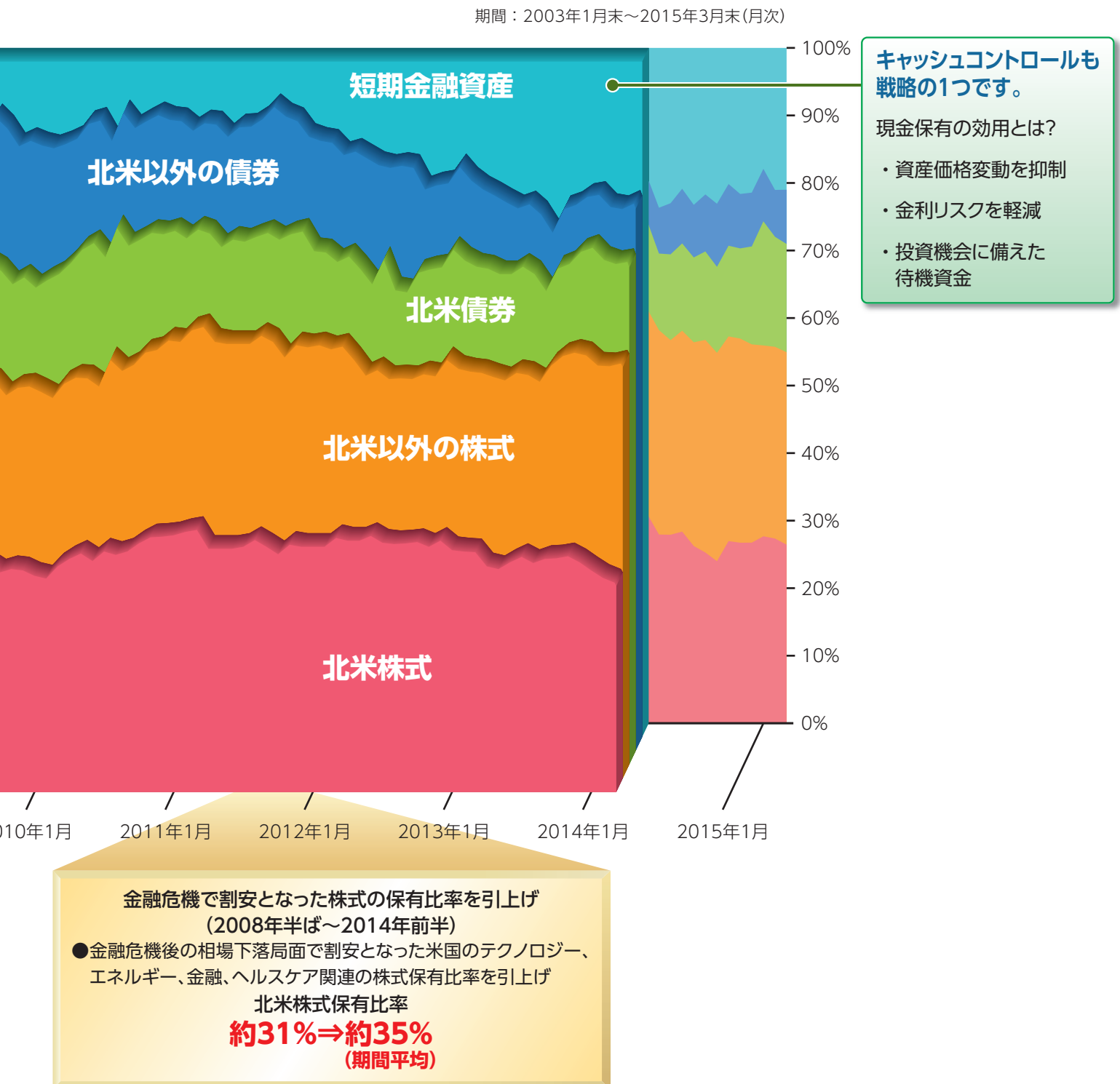
債券保有比率

約21%⇒約30%
(期間平均)

上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や

運用戦略

は、投資環境に応じて機動的に資産配分を変更してきました。



各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブラックロックのデータを基に新光投信作成



世界中から信頼を集める運用

下記実績パフォーマンス(米ドルベース・費用控除前)が示すように、危機を乗り越えて、長期間にわたる優れた実績を残しています。

600

リーマン・ショック前後の動き(2007年10月末～2013年4月末)

	最大下落率	最大下落地点 までの期間	最大下落地点から 回復までの期間
アロケーション・ファンド	▲29.3%	9ヵ月	1年7ヵ月
世界株式	▲53.7%	1年4ヵ月	4年2ヵ月

500

最大下落率は、期間内における直近高値水準からの最大下落率。

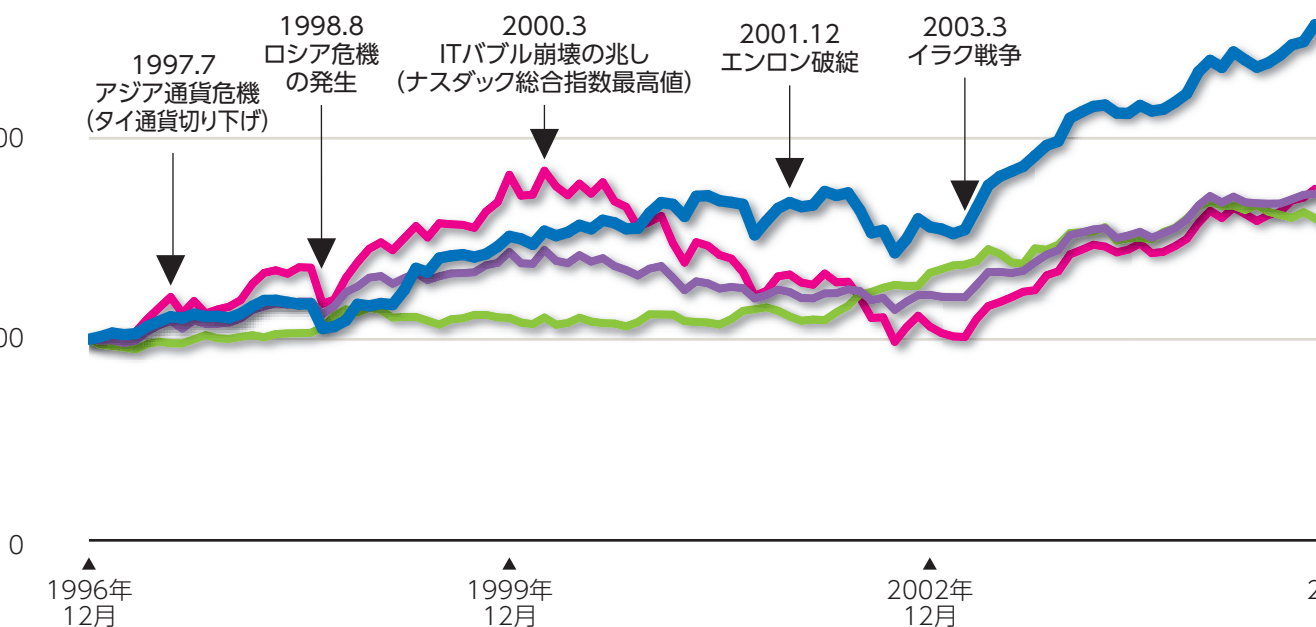
最大下落地点からの回復期間は、下落後に直近の高値水準まで回復するのに要した期間。

400

300

200

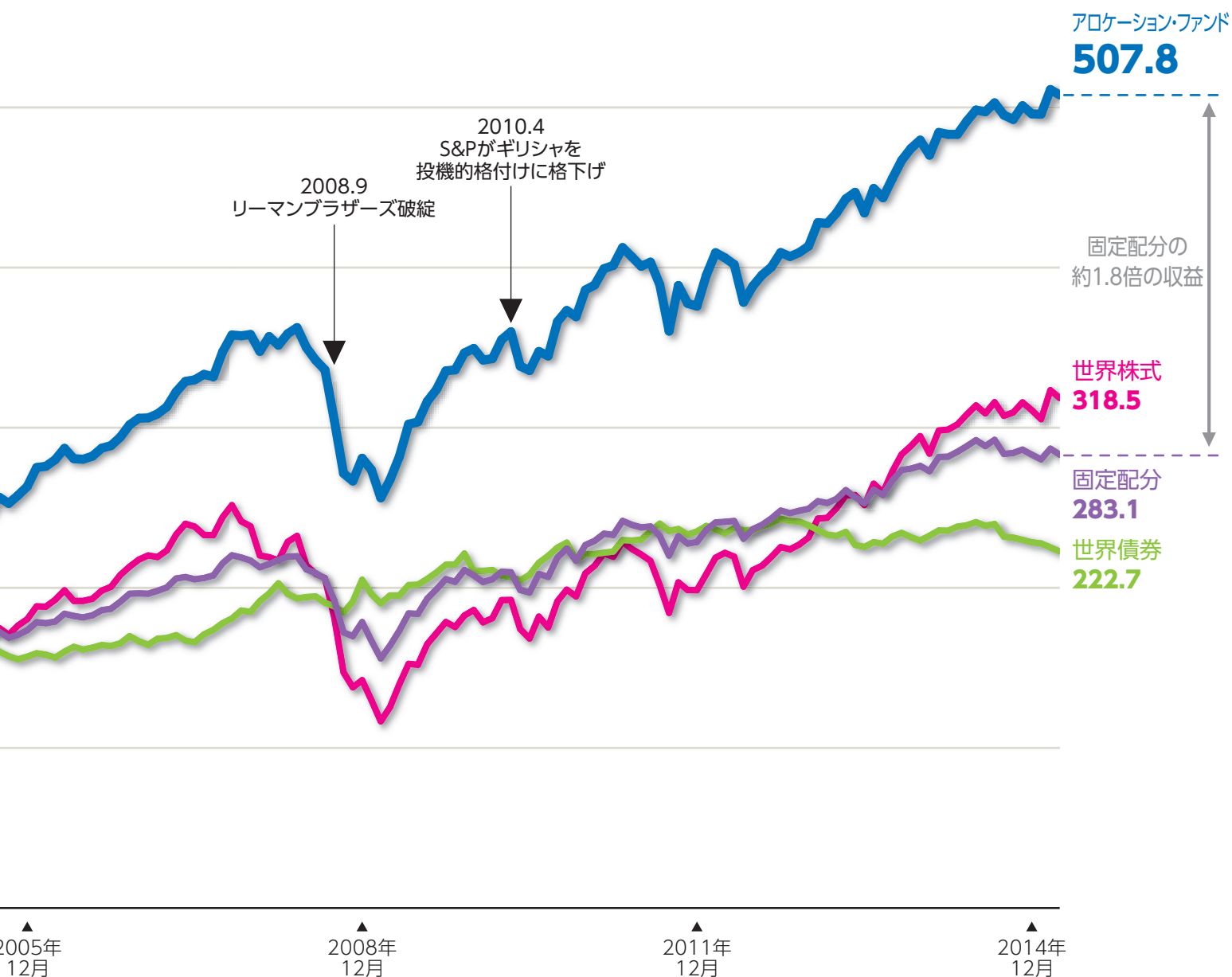
100





各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドは、幾多の

期間：1996年12月末～2015年3月末(月次)。1996年12月末を100として指数化。アロケーション・ファンドの設定日は1997年1月3日。



上記はすべて米ドルベースのデータを用いています。円ベースでは為替変動の影響により、値動きが異なります。

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

世界株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、世界債券：シティ世界国債インデックス(米ドルベース)

固定配分は世界株式と世界債券を1:1の比率で保有したとして算出。

上記のグラフ・表は過去の実績を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



世界中から信頼を集める運用

「長期のパフォーマンスでトップになるためには毎年トップであり続ける必要はない」

単年度では、他資産にパフォーマンスが劣ることはあったものの、長期のパフォーマンスでは、高いパフォーマンスとなっています。

資産別の年次リターン(米ドルベース)

期間：1997年～2015年(年次、2015年3月末まで)

1997年～ 2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	設定来
アロケーション・ファンド 11.4%	世界株式 20.7%	アロケーション・ファンド 17.1%	米国債券 13.9%	米国ハイイールド債券 57.5%	米国ハイイールド債券 15.2%	米国債券 9.6%	世界株式 16.5%	米国株式 32.4%	米国株式 13.7%	米国ハイイールド債券 2.5%	アロケーション・ファンド 9.3%
米国株式 7.6%	アロケーション・ファンド 16.2%	世界債券 10.9%	世界債券 10.9%	バンクローン 51.6%	米国株式 15.1%	世界債券 6.4%	米国株式 16.0%	世界株式 27.4%	世界株式 5.5%	世界株式 2.5%	米国株式 7.8%
世界株式 6.8%	米国株式 15.8%	世界株式 9.6%	アロケーション・ファンド -21.6%	世界株式 30.8%	世界株式 12.3%	米国ハイイールド債券 4.4%	米国ハイイールド債券 15.6%	アロケーション・ファンド 16.0%	米国債券 4.9%	アロケーション・ファンド 2.4%	米国ハイイールド債券 7.1%
米国債券 6.3%	米国ハイイールド債券 11.8%	米国債券 9.0%	米国ハイイールド債券 -26.4%	米国株式 26.5%	アロケーション・ファンド 10.4%	米国株式 2.1%	アロケーション・ファンド 10.0%	米国ハイイールド債券 7.4%	アロケーション・ファンド 3.4%	バンクローン 2.1%	世界株式 6.6%
米国ハイイールド債券 6.1%	バンクローン 6.8%	米国株式 5.5%	バンクローン -29.1%	アロケーション・ファンド 24.4%	バンクローン 10.1%	バンクローン 1.5%	バンクローン 9.7%	バンクローン 5.3%	米国ハイイールド債券 2.5%	米国債券 1.6%	米国債券 5.4%
バンクローン 5.3%	世界債券 6.1%	米国ハイイールド債券 2.2%	米国株式 -37.0%	世界債券 2.6%	米国債券 5.8%	アロケーション・ファンド -2.6%	米国債券 2.0%	米国債券 -2.7%	バンクローン 1.6%	米国株式 1.0%	バンクローン 5.1%
世界債券 5.1%	米国債券 3.1%	バンクローン 2.0%	世界株式 -40.3%	米国債券 -3.7%	世界債券 5.2%	世界株式 -5.0%	世界債券 1.6%	世界債券 -4.0%	世界債券 -0.5%	世界債券 -2.5%	世界債券 4.5%

1997年～2005年および設定来のリターンは年率換算
アロケーション・ファンドのリターンは費用控除前を使用

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界債券：シティ世界国債インデックス、米国株式：S&P500(配当込み)、
米国債券：シティ世界国債インデックス(アメリカ)、米国ハイイールド債券：BofAメリルリンチ US ハイイールド・インデックス、
バンクローン：S&P/LSTA レバレッジド・ローン・インデックス

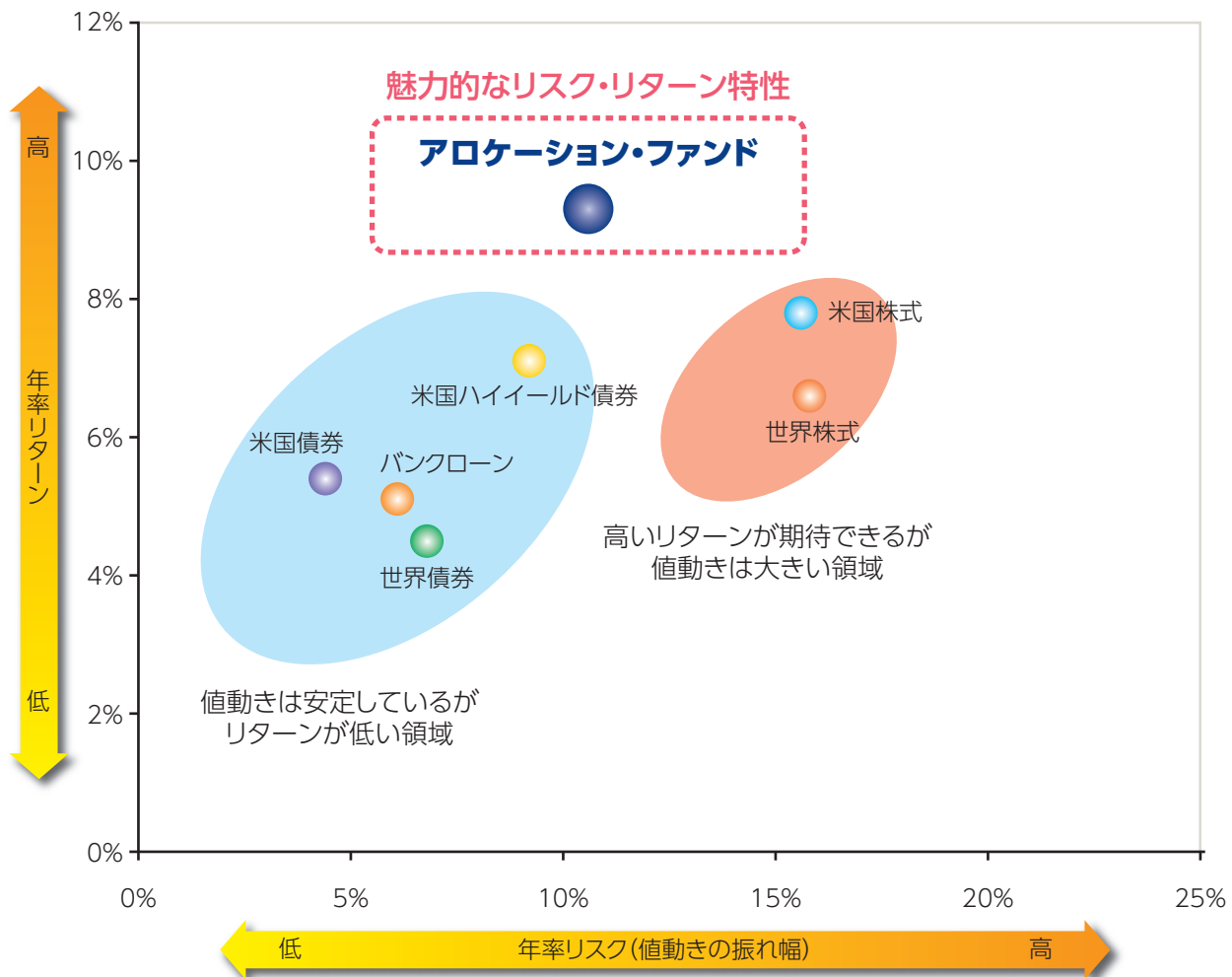
上記の表は過去の実績を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アロケーション・ファンドの優れたリスク・リターン特性

世界の投資家に選ばれる理由の一つとして、リスク・リターン特性が挙げられます。

資産別のリスク・リターン比較(米ドルベース)

計算期間：1996年12月末～2015年3月末



アロケーション・ファンドのリターンは費用控除前を使用

※年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度値動きがかい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。リスク・リターンの関係は特定の指数およびアロケーション・ファンドの過去の一定期間のデータに基づいて表示したものであり、各コースのリスク・リターンとは異なります。

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界債券：シティ世界国債インデックス、米国株式：S&P500(配当込み)、
米国債券：シティ世界国債インデックス(アメリカ)、米国ハイイールド債券：BofAメリルリンチ US ハイイールド・インデックス、
バンクローン：S&P/LSTA レバレッジド・ローン・インデックス

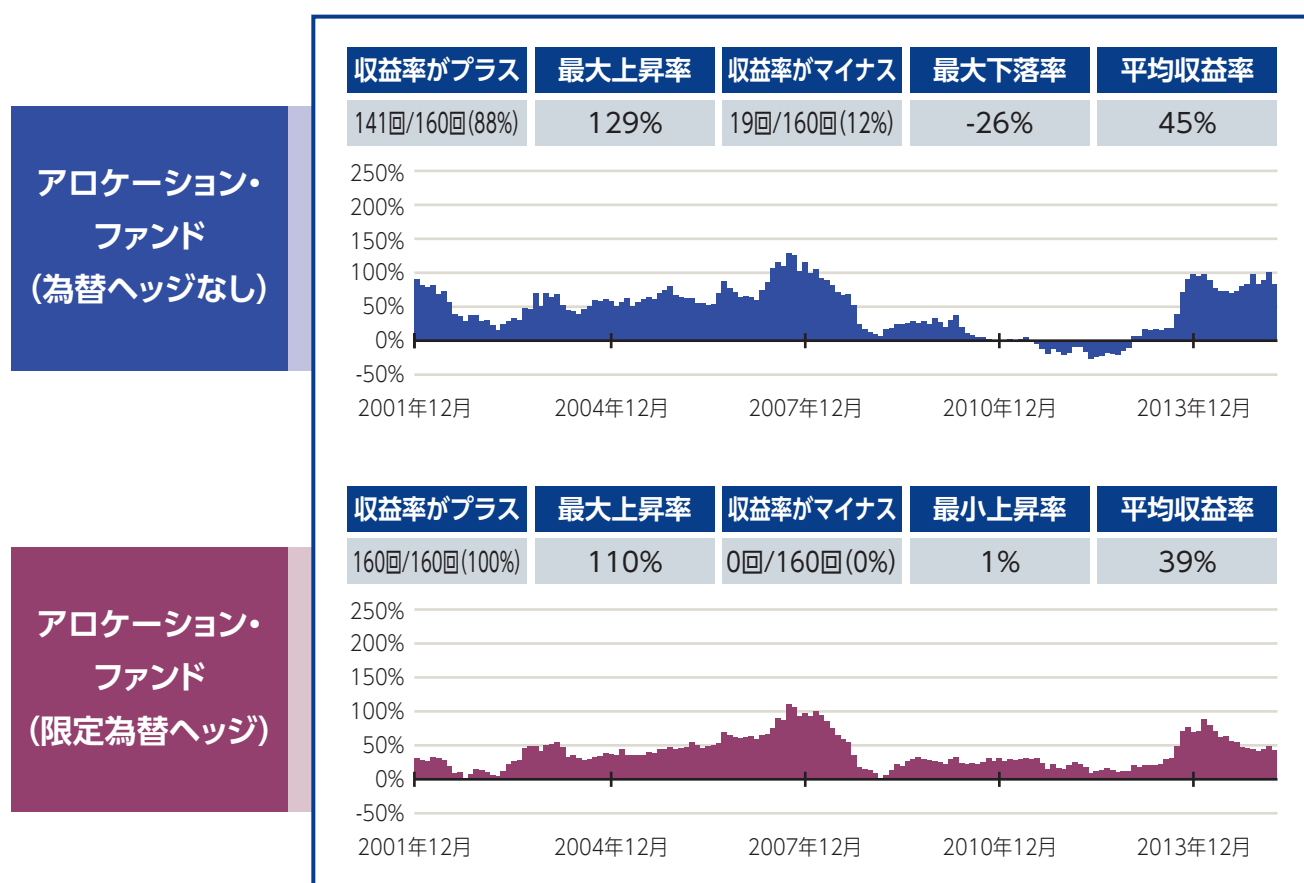
上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



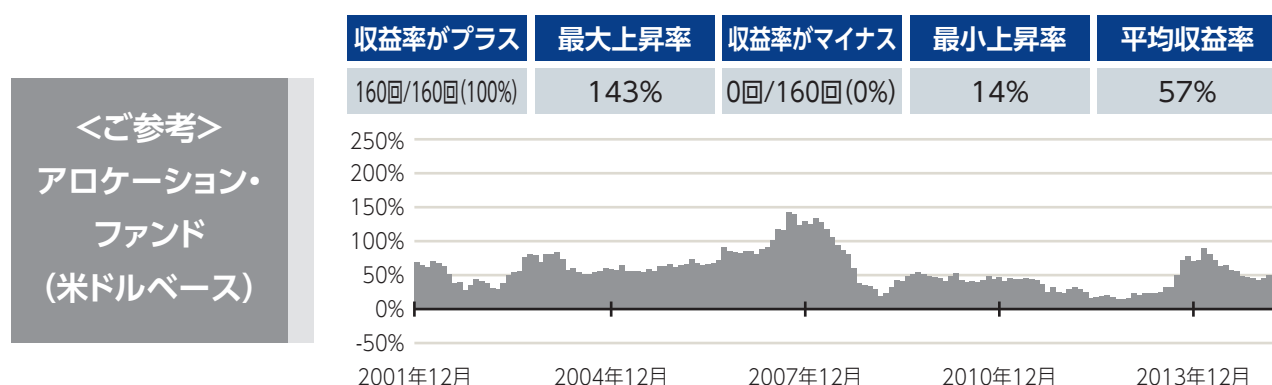
長期保有で発揮されている運

運用の効果は長期に保有することで発揮されています。時間資産運用のコア(中核)として、注目を集めています。

5年間保有した場合



注: 上記はアロケーション・ファンドの米ドルベースでの実績パフォーマンスを基に、<為替ヘッジなし・円換算ベース>および<米ドル売りノ

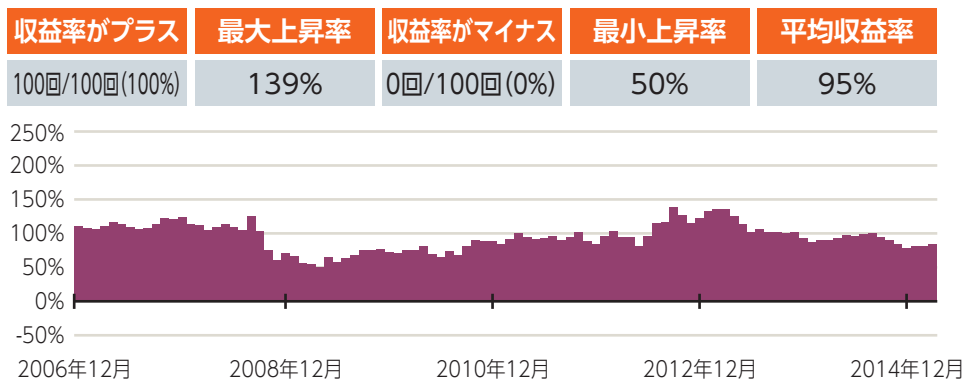
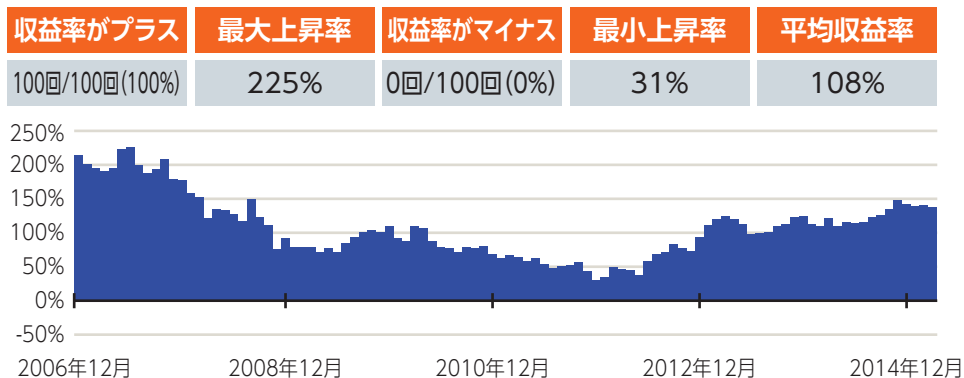


データ期間: 1996年12月末~2015年3月末(月次) 出所: ブラックロック、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成
 上記は、1997年1月3日(設定日)から2015年3月末までの期間において、各月末時点の5年前または10年前からアロケーション・ファンドに投資した場合の上記は、過去の実績および試算を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

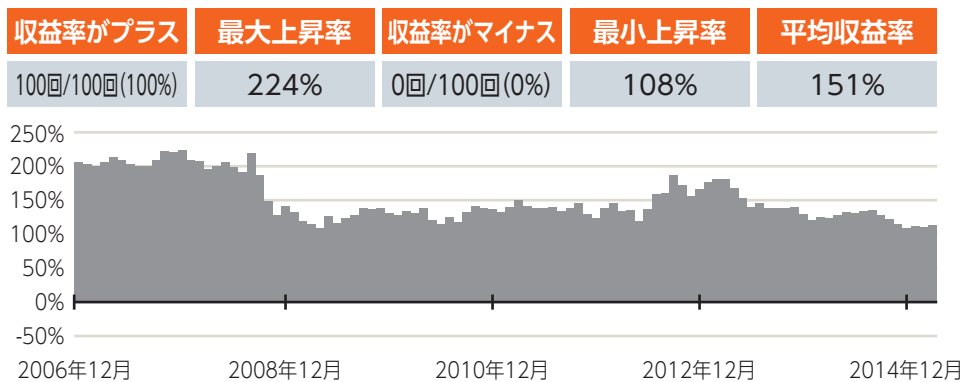
用効果

をかけて安定的にリターンを享受していく運用手法は、

10年間保有した場合



円買いの為替取引を実行(限定為替ヘッジ)・円換算ベース>という2つのケースで試算したものです。



それぞれの投資収益率(費用控除前)を試算したものです。各月での為替ヘッジコストについては、その月での日米短期金利差(1ヵ月LIBOR)で代用しています。

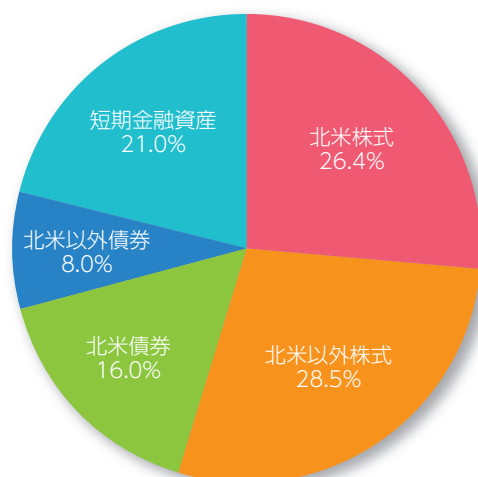


(ご参考)アロケーション・ファンド

2015年3月末現在

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズー グローバル・アロケーション・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／クラスX 米ドル建投資証券
設定日	1997年1月3日
投資運用会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

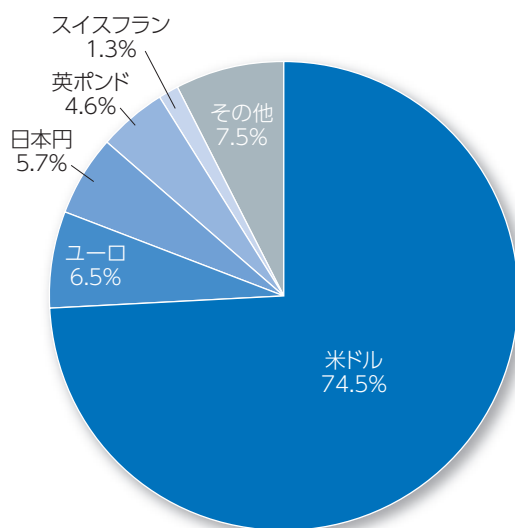
■ 資産別比率



■ 株式組入上位10銘柄(含むETF)

	銘柄	国	組入比率
1	アナダルコ・ペトロリウム	米国	0.7%
2	グーグル	米国	0.6%
3	ゼネラル・エレクトリック	米国	0.5%
4	JPモルガン・チェース	米国	0.5%
5	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	0.5%
6	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	0.5%
7	ツイッター	米国	0.5%
8	ウェルズ・ファーゴ	米国	0.5%
9	ファイザー	米国	0.5%
10	富士重工業	日本	0.5%
合計			5.3%

■ 通貨別比率



〈ご参考〉米ドル為替レートの推移(対円)



出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

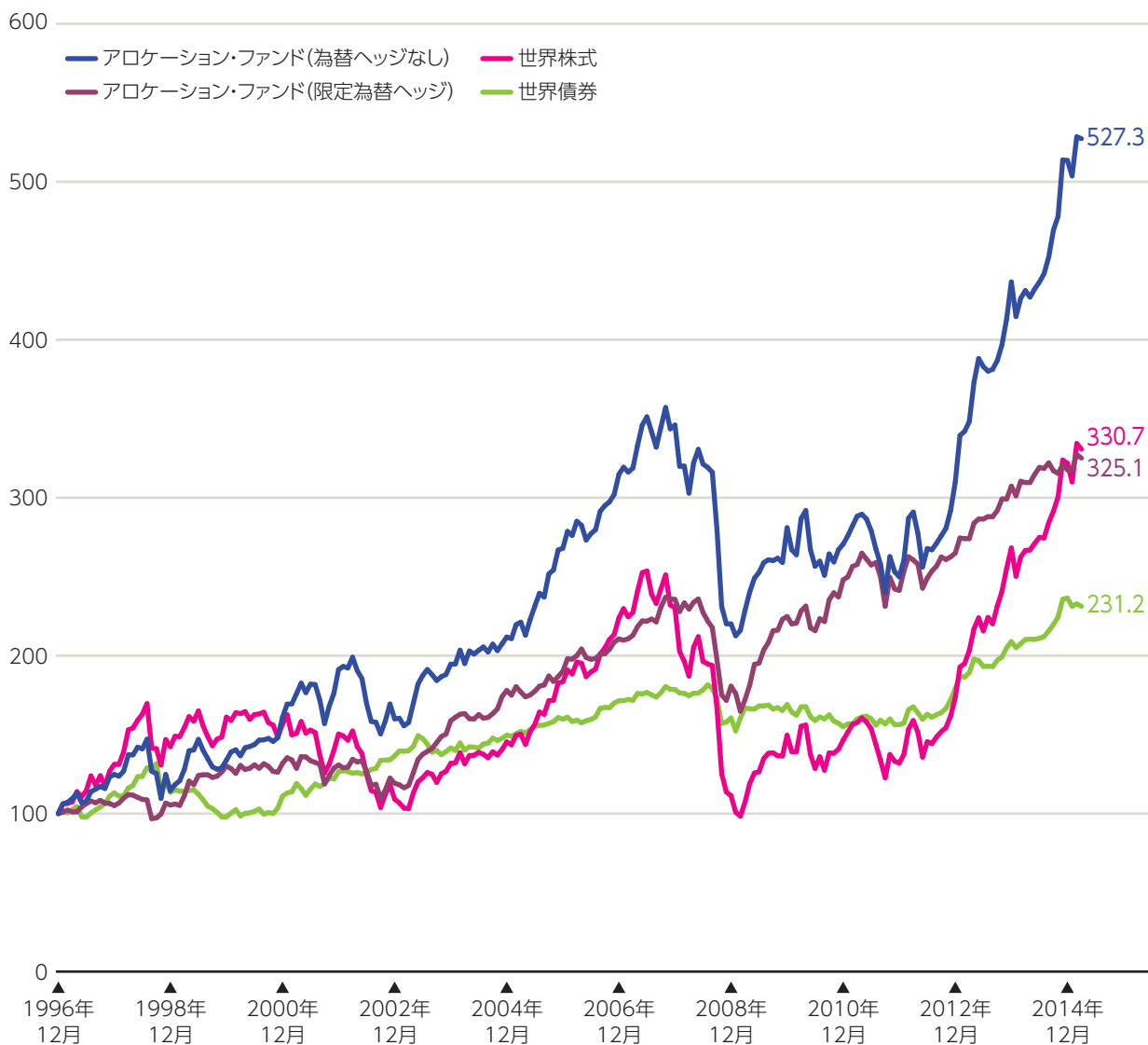
株式組入上位銘柄や資産別、通貨別の投資比率などは、運用担当者の判断や市場動向などにより変化します。また、上記銘柄への投資を推奨するものではなく、アロケーション・ファンドにおける上記銘柄の組み入れを保証するものではありません。当ページのデータは各コースの運用実績を示すものではなく、また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の各比率は、純資産総額に対する比率です。また、為替予約や先物などのデリバティブ取引による影響も加味しています。資産別、通貨別の比率は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

アロケーション・ファンドの値動きの推移

(円換算ベース、費用控除前)

期間：1996年12月末～2015年3月末(月次)



1996年12月末を100として指数化。アロケーション・ファンドの設定日は1997年1月3日。

注：上記は、各コースの主要投資対象であるアロケーション・ファンドに関して、その米ドルベースでの実績パフォーマンスを基に、
 <為替ヘッジなし・円換算ベース>および<米ドル売り／円買いの為替取引を実行(限定為替ヘッジ)・円換算ベース>という
 2つのケースで試算したものです。

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界債券：シティ世界国債インデックス

各月の為替ヘッジコストについては、その月での日米短期金利差(1ヵ月LIBOR)で代用しています。上記は過去の実績および試算を示したものであり、各コースの実際の運用成果とは異なります。また、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



収益分配金に関する留意事項

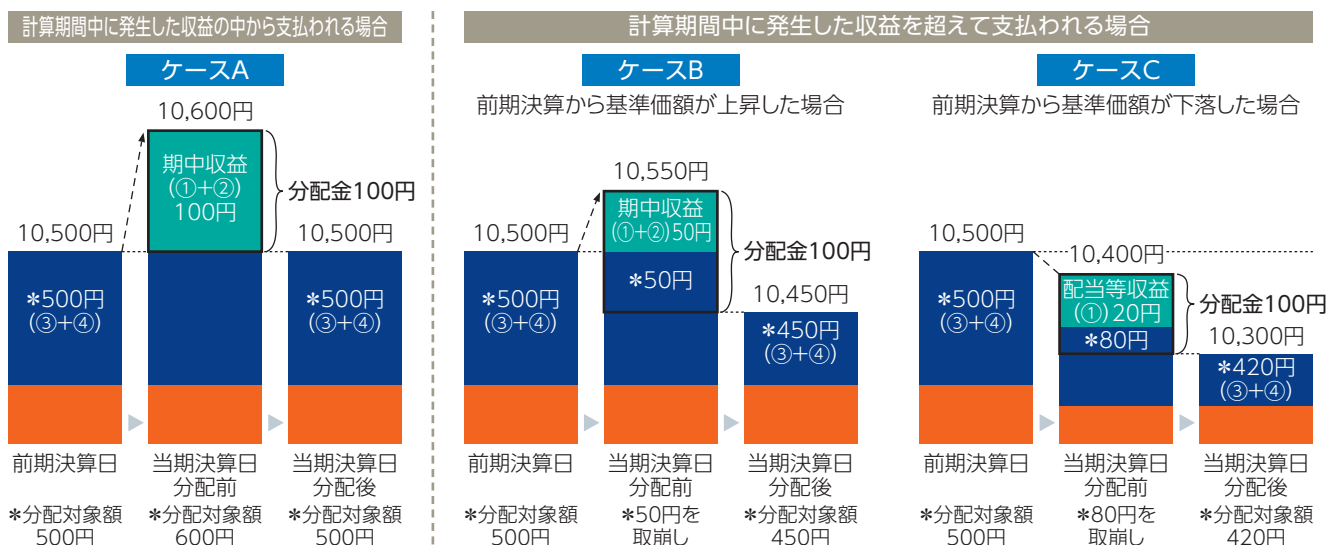
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

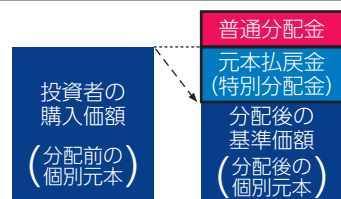
ケースA	分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 = 100円
ケースB	分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲ 50円 = 50円
ケースC	分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 = ▲100円

★A、B、C のケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

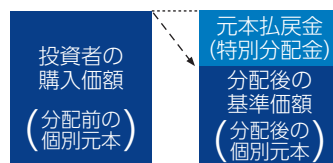
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金

：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)

：個別元本を下回る部分からの分配金です。
分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



□ ファンドの主な投資リスク

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

〔限定為替ヘッジコース〕

限定為替ヘッジコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、それぞれのコースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

■ 金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

■ 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

■ 特定の投資信託証券に投資するリスク

各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。



□ お申込みメモ (りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行でお申込みの場合)

購入単位	(当初元本1口=1円) 1万円以上1円単位 (収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客さまは、別途定期引出契約をお申込みください。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位または、1口以上1口単位でご換金できます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額：購入価額／換金価額と同じ ・各コース間においてスイッチングができます。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ルクセンブルグ証券取引所の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日、および12月24日
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2023年9月15日まで(2013年10月21日設定)
繰上償還	各コースの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。また、各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドが償還された場合または商品の同一性が失われた場合は繰上償還を行います。
決算日	年1回決算コース：毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日) 年4回決算コース：毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算コース：年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 年4回決算コース：年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 各コース共通：ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり利益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。各コースは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。



□ ファンドの費用(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行でお申込みの場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込代金 ^(注) に応じて、下記の手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。 3,000万円未満 : 2.70%(税抜2.5%) 3,000万円以上5,000万円未満 : 2.16%(税抜2.0%) 5,000万円以上1億円未満 : 1.08%(税抜1.0%) 1億円以上3億円未満 : 0.54%(税抜0.5%) 3億円以上 : なし (注) 購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。 購入時手数料は、購入金額(購入口数×購入申込の翌営業日の基準価額)に上記手数料率を乗じた金額となります。 例えば、100万円の金額指定で購入いただく場合、購入申込代金の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。	商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。
換金時	信託財産留保額	信託財産留保額はありませぬ。	—
スイッチング時	スイッチング手数料	スイッチングによって各コースを購入される際には、一律1.08%(税抜1.0%)の手数料率がかかります。 ※スイッチングサービスは、各支店窓口のみでの取扱いとなります。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の税金がかかります。	購入時手数料と同様です。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)		各コースで直接的または間接的に支払う実質的な信託報酬の総額は、日々の投資信託財産の純資産総額に対して年率2.0304%(税抜1.88%)となります。 ※各コース：年率2.0304%(税抜1.88%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	<ファンド・オブ・ファンズの運用管理費用(信託報酬)の配分>			
	各コース	委託会社	年率1.15%(税抜)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
		販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
	投資対象とする投資信託証券 ^(注)		—	—
	(注) アロケーション・ファンド：直接の投資運用会社報酬などはありません。(ただし、各コースの委託会社である新光投信株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。)アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。 国内マネー・マザーファンド：信託報酬はありません。			
	その他の費用・手数料		監査法人に支払う各コースの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、アロケーション・ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがかかります。「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。	

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認できます。

□ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	新光投信株式会社 ファンドの運用の指図などを行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
販売会社	株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行 他 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社 アロケーション・ファンドの投資に係る指図権限の委託を受け、運用指図を行います。

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。フレキシブル・アロケーション型 部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド98本の中から選考されました。

●各コースは、外国投資信託証券を通じて、主として世界の株式や債券などに投資します。実質的に組み入れる株式や債券などの価格変動や信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

●投資信託へのご投資では、所定の手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、その他運用に係る費用等)をご負担いただきます。

●投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。●投資信託は、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。●投資信託は、元本の保証はありません。●投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

●当資料は新光投信が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。